

經濟學入門叢書

10

經濟發展理論

鳥居泰彦 著



東洋經濟新報社

經濟學入門叢書

10

經濟發展理論

鳥居泰彦 著

東洋經濟新報社

著者紹介

- 1936年 東京に生まれる。
1961年 慶応義塾大学経済学部卒業。
現在 慶応義塾大学経済学部教授。
著書 『わが国海外進出企業の労働問題』日本労働協会、1976年。
主論文 「農業部門の限界生産力測定」『季刊理論経済学』1966年6月。
「経済発展理論と労働供給主体の均衡図式」『経済学年報』1966年12月。
「賃金上昇と農業限界生産力」有沢広巳・内藤勝編『労働市場の長期展望』東洋経済新報社、1968年。
「東南アジアの工業化と労働市場」『東南アジア研究』1975年1号。

経済発展理論＜経済学入門叢書 10＞

定価 1700 円

昭和54年1月4日発行

著者 とりいやすひこ 鳥居泰彦
発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1979 <検印省略>落丁・乱丁本はお取替えいたします。 2033-9736-5214
Printed in Japan

は し が き

今日では、世界のすべての国がそれぞれに深刻な経済・社会問題をかかえている。低開発諸国では、人々は貧困からの離脱という希望からますます遠ざかりつつある。大いなる夢を託してつぎつぎに行なわれる工業化計画は人類の3分の2にも達する低開発国人口にはほとんど恩恵を与えないまま、発展途上社会特有の所得格差や都市過密をますます激化させてしまっている。一方、先進諸国では、産業革命以来の工業化が一つの限界に達して、かつて経済発展を主導した産業が決定的な需要の減退、生産能力の過剰、生産効率の劣化、資源の枯渇、産業公害等によって活力を失いつつある。また一部の財については、かつてケインズが一国経済について指摘した有効需要の不足(いいかえれば生産能力の超過)の現象が、全世界的規模で顕在化しつつある。その結果、先進諸国の間で産業間の不調和が高まりつつあるばかりか、一部の発展途上国の少しばかりの工業化が早くも先進国工業にとってあなどりがたい競争者になりつつある。世界全体が、大きな不調和と混迷の時代に向かいつつあるように思われる。

このような傾向は、1971年以来のドル危機、1973年の石油危

機、1975年のベトナム戦争終結等の最近の出来事と結びつけて短期的な景気局面としてみることもできるが、ひとたび目を転じて世界の経済発展史の流れの中でとらえ直してみれば、先進国・後進国それぞれの産業の発達と、それらの総合としての産業構造変化の歴史が迎えるべくして迎えた一つの歴史的局面であるとみることができる。それゆえ、現下の不調和と混迷と停滞からの離脱の途を探るためには、目の前の諸問題を改めて経済発展という大きな歴史的变化のひとつまとしてとらえ直すことが必要である。

経済発展理論の目から見れば、元来、すべての経済活動は経済的進歩と社会的近代化を目標としたものであった。経済発展理論は、この経済的進歩と社会の近代化とが、いかなる仕組みで達成されるかを、経済の技術的な構造にまで深く入り込んで、実証的に解明しようとしてきた歴史を持っている。それゆえ、先進国・後進国それぞれの経済の今後の姿を、産業構造の改変の問題として冷静に、正確に模索していくためにも、また、経済的進歩という本来の目標を見失わないためにも、経済発展という視点が今日改めて必要となってきたのである。

経済発展という視点は、アダム・スミス以来、経済学の歴史を通じてつねにわれわれの基本的な問題意識であった。これまでに行なわれた一つ一つの経済研究は、結局は経済発展問題の研究であったといってもよい。しかしそれらを経済発展理論の体系として統一的に整理する仕事は、古典派経済学の時代と1950年代初期の経済発展理論研究の復活期を除いてはほとんど行なわれていない。それは一つには経済研究の主流が新古典派理論の彫琢に深化したことにもよっているが、もう一つには経済発展研究が、膨

大なデータとの格闘や苦勞の多いフィールドワーク、現実の政治や国際政治との深いかかわり合い、開発計画や援助の実務等の現実的問題の中でしばしば方向を見失っていたことにもよっている。今は、これまでの経済発展研究の蓄積を体系的に整理して、真に有効な応用経済学として再編成する必要がある時代である。すでに、最近2、3年の間に、米国や英国の研究者の間でこの種の努力が始められつつある。本書は、入門書としての性質上、もっとも基本的な事項に限定せざるをえなかったが、上記の意味の経済発展理論の体系的な学習と研究のために役立つことを願って書いたものである。

私の今日までの経済発展理論研究の道程には、多くの師と先輩の導きがあった。私が経済発展研究と取り組むきっかけとなったのは、恩師小尾恵一郎教授から前田正名の『興業意見』をみておくよう薦められて、三田の図書館のかびくさい棚から和綴じの同書を手にした時の感動であった。同書はまだ日本のどこにも近代工場など建ってはいなかったに違いない明治初期に、日本の工業化について生き生きとしたビジョンを描いてみせていた。日本の計量経済学研究の先達として知られる小尾教授が、世界で最初の経済発展計画ともいえるこの一書を駆け出しの私に示して下さいったことが、私の方向を決定した。爾来20年に及ぶ師の学恩に心からの感謝を捧げたい。辻村江太郎教授は私の遅々とした歩みを叱咤して下さい、研究の節目節目で適切につぎの方向を示唆して下さい。尾崎巖教授は、産業構造分析の重要性について私の目を開かせて下さった。また故渡部経彦教授は、産業連関表による経済発展の観察の重要性を教えて下さった。学習院大学の研究室

やハーバードの研究室で熱を込めて話して下さった渡部教授のフランクな御教示を感謝の念をもって想い出す。西川俊作教授は、クズネッツ以来の経済発展史学の分野について私の目を開かせて下さったばかりでなく、つねに変らぬ懇切な指導をして下さった。ジョルゲンソン教授は2部門発展理論の共同研究を通じて、またヨトポロス教授は経済発展の実証分析全般にわたって適切な助言を続けて下さった。これらの諸教授をはじめ、御指導と助言をいただいた多くの方々に心からの感謝を申し上げたい。

本書の執筆に際しては、私が主宰する経済発展研究会のメンバーの協力をえた。同研究会の深作喜一郎、小野直樹、原田昇の諸君は拙稿を通読して詳しいコメントを寄せて下さった。拙稿の整理は吉野剛、安浦重人、梅田有紀子、三上恒生、大泉琢、藤田秀雄の諸君のお世話になった。

また、財団法人国際文化会館の御援助をいただいた。南条秀敏氏、西阪知晃氏はじめ同会館の皆さんに心から感謝する。

東洋経済新報社の中川真一郎氏、山下乾吉氏、熊野成一氏には、私の遅筆のために本書の企画以来数年にわたって御迷惑をおかけしたにもかかわらず、寛容に本書の完成にこぎつけて下さった。心から御礼を申し上げたい。

1978年12月

鳥 居 泰 彦

目 次

は し が き

序 章 経済発展理論を学ぶ前に	1
1 経済発展問題の変遷.....	1
2 経済発展問題の緊急性.....	3
3 総合的理解の必要性.....	5
4 経済発展問題の捉え方.....	7

第 I 部 経済発展理論の基礎

第 1 章 経済発展とは何か.....	14
1.1 経済的進歩の概念.....	14
1.2 近代化の概念.....	21
1.3 経済発展のプロセス.....	26
1.4 経済発展・経済成長・景気変動.....	31
第 2 章 経済発展の観察	35
2.1 1人当たり国民所得と経済発展.....	35
2.2 ペティの発見とクラークの法則.....	46
2.3 近代化と1人当たり国民所得.....	51

2.4	クズネッツの研究	54
2.5	非西欧的社会と西欧的社会	62

第Ⅱ部 経済発展理論の系譜

第3章	古典学派の経済理論	68
3.1	アダム・スミスの経済学と経済発展観	68
3.2	リカード理論の特徴と経済発展観	77
第4章	経済発展段階理論	88
4.1	歴史学派の経済発展段階説	88
4.2	ロストウの経済発展段階説	94
第5章	新古典派の成長理論	104
5.1	経済発展研究についての成長理論の意義	104
5.2	新古典派成長モデルの原型	106
5.3	新古典派の成長理論	113
5.4	成長要因論争	118

第Ⅲ部 2 部門経済発展理論

第6章	低開発経済の理論	126
6.1	経済発展理論の復活	126
6.2	マルサスの均衡の原理	129
6.3	低開発経済と所得分布	134
6.4	マルサスの均衡と離陸	142
第7章	デュアリズムの経済発展理論	145

7.1 社会的デュアリズムと技術的デュアリズム	145
7.2 ルウイスのデュアリズム理論	151
7.3 ラニス＝フェイのデュアリズム理論	155
7.4 ジョルゲンソンのデュアリズム理論	166

第Ⅳ部 過剰労働経済の工業化

第8章 偽装失業と労働供給の理論	174
8.1 偽装失業の概念	174
8.2 偽装失業の測定と発生原因	178
8.3 シュルツの反論とセンの解釈	185
8.4 労働供給理論の先駆者たち	189
8.5 農業部門の労働供給理論	193
第9章 2部門経済発展理論の再検討	200
9.1 「農業・工業間労働移動」と「農村・都市間労働移動」	200
9.2 工業部門の雇用吸収力	209
9.3 3部門労働市場の理論	218

第Ⅴ部 経済発展と産業構造

第10章 産業構造観察の基礎	228
10.1 産業構造の3側面と増殖過程	228
10.2 産業構造の指標	237
10.3 前方連関効果と後方連関効果	242
10.4 産業連関表の「3角構造」	249

第11章 産業構造変化と経済発展の諸理論·····	256
11.1 均衡成長理論と不均衡成長理論·····	256
11.2 産業構造変化のパターン分析·····	262
11.3 産業構造変化の要因分析·····	276
参考文献·····	283
索引·····	291

序 章

経済発展理論を学ぶ前に

1 経済発展問題の変遷

まず最初に、経済発展理論を学ぶにあたって、あらかじめ知っておく必要がある基本的な考え方について説明しておこう。

経済発展は、人類の長い歴史を通じて、いつの時代にも、人々の経済活動の窮極の目標であったといつてよい。人々は、意識するとしないとにかかわらず、経済発展の目標を追い求め続けてきた。今日でもまだ、人類の3分の2に達する発展途上国の人々が、経済発展を渴望している。また先進工業国では、産業革命以来200年の発展を遂げてきた工業化社会が1つの曲り角にきて、新しい経済発展のビジョンを求める声が高まっている。おそらくこれから先も、社会的・経済的現象形態はさまざまに変わりながらも、人々は新しい経済発展の目標をかかげてそれを追求し続けていくのであろう。

経済発展とは、このように人間の経済活動の窮極の目標と呼ぶべきものである。それゆえ、経済発展の研究というテーマは経済学にとっては古典学派以来一番基本的な研究課題であった。とくに古典学派前後の時代は、ちょうど人類史上初めての工業化を経験して、近代社会の経済発展の具体的方途に目覚めた時期であったから、経済学もしばらくの間は、工業化による経済発展という問題と正面からとりくんでいた。しかし、やがて純粋理論の影塚が進むにつれて経済発展という問題意識がうすれていった。19世紀後半から20世紀

前半にかけての一時期、一般均衡理論の彫琢や新古典派の経済成長理論、あるいはケインズ学派やポスト・ケインジアン景気理論と財政金融理論が中心となり、これらの理論モデルの計量化が進んで、経済発展の研究は後退した。このような時期にも、現実の経済発展の問題はけっしてなくなってしまったわけではなく、むしろ、先進諸国の産業構造の高度化のゆきづまりと低開発諸国の貧困の深刻化という形で問題自体はますます大きくなってきている。

歴史的にみると経済発展に関する問題意識は、二度にわたって復活を経験している。一度は、1945年の第2次世界大戦の終結を契機として戦勝先進国の間の低開発国援助競争をきっかけに起こった経済発展研究の復活である。大戦後多くの植民地が独立する一方、米ソ間の東西冷戦が激しくなる過程で、世界の主要先進国はいかにして低開発諸国を自分の陣営にひき入れるかをめぐって援助を競った。その結果、経済発展問題についての国際的な関心が高まり、低開発国の経済発展に関する研究が急速に進んだ。

第2の新しい展開は、今日まさに起こりつつある新しい経済発展問題研究の動きである。先進諸国では産業発展のゆきづまりがはっきりしてきており、一方では先進諸国と後進諸国の産業発展が相互に利害を調整せねばならない事態がはっきりしてきて、調和の回復の問題も含めて、広い意味で経済発展の問題を考えなければならない時代を迎えている。また、今日の世界では、経済、社会のあらゆる問題を文明史の大きな視点から根本的に考え直さなければならない時点にさしかかっており、従来の狭義の経済発展理論だけでは問題のすべてをカバーしきれなくなっている。経済発展理論の研究は、この意味で、単なる開発理論や低開発国論としてだけでなく、新しい時代の経済的ビジョンを求めるための応用科学としての役割をにないつつあるといつてよい。

2 経済発展問題の緊急性

このように、世界と日本の経済問題を経済発展理論の視角から理解する必要がある、今日とくに高まっているのは何故であろうか。

第1に、貧困の克服という人類共通の緊急課題がある。今日の世界には、高度の産業発達を遂げて人々が豊かな暮らしを営んでいる国もある一方、経済発展が遅々として進まない貧しい国が多数とり残されている。40億の人類のうち少なくとも3分の2の人々が貧困の状態にある。そのために、富める国と貧しい国の間の貧富の格差と、各国内部での富める者と貧しい者との格差がさまざまな問題をひきおこしている。この貧富の差は、放置すればますます拡大するとみて間違いない。それは、人々の間に心理的、社会的不満と不調和をひきおこすことはもちろんであるが、貧富の差それ自体が各国の経済運営や世界経済の協調体制にとって阻害要因となることもしだいに明らかになりつつある。

人類社会は、この貧困を克服しなければならない。各時代の指導者たちは、実際に貧困を克服するためのさまざまな政策や制度を発案し、実行してきた。しかし、これらの努力にもかかわらず、事態はほとんど改善されていない。私たちは、何か基本的な誤りをおかしているのではあるまいかという疑いがしだいに濃くなりつつある。とくに、1940年代から1970年代にかけては、膨大な後進国援助が行なわれ、その背景となる援助理論や工業化理論にも次々にニュー・アイディアが登場したにもかかわらず事態は好転していない。有効な経済発展政策のあり方について、全地球的な規模での再検討が必要になりつつある。現代の経済発展理論研究は、こうした低開発国の貧困問題の解決の糸口を見出すという緊急度の高い役割をになっている。

第2に、先進諸国の経済社会にも難しい問題が起こっている。先

進諸国の大部分は、産業革命以来 200 年の間、工業化をおし進めることによって経済発展を遂げてきた。たしかに、産業革命以後の近代工業の発達、先進諸国の社会・経済にめざましい進歩をもたらした。しかし、工業化による経済発展が進むにつれて、これらの先進諸国は次々に新しい問題をかかえることになった。新しい問題とは、景気変動の調節と経済の安定的拡大という古くからの難問題に加えて、「工業化による経済発展そのものに限界があるのではないか」という、本質的な疑問が出てきたことである。この疑問ははじめ、先進諸国における立地問題や公害問題、環境問題という形で人人の意識にのぼりはじめた。やがて全地球的規模での資源の不足問題に発展したり、さらに最近では、かつて経済発展の中心となった産業において生産能力の絶対的過剰が顕在化したり、新興工業国と先発工業国の間で国際競争力の逆転が起こるなどの問題が生じている。これは、経済発展がある段階を超えるまで、予想だにされなかった新しい事態である。こうした問題は、各国間および各国内部での産業構造の調整によってのみ解決が期待される。今、各国は、意識すると否とにかかわらず、また程度の差はあるにしても、それぞれに従来の工業化の傾向とは違った新しい産業構造への調整を模索しつつある。

第3に、国際的な不調和を解消しなければならないという緊急の課題がある。現代世界では、先進諸国も低開発諸国も相互に独立ではありえず、すべての国が緊密な経済的相互依存のネットワークの中にしっかりと組み込まれてしまっている。しかも、この相互依存関係は必ずしも調和のとれたものではなく、各国の利害の対立は著しい。先進国相互間にも、先進国と後進国の間にも、また後進国同士の間でもさまざまな利害対立が存在する。それらは、所得格差問題、国際通貨問題、貿易不均衡問題、相互の市場攪乱問題等の形をとって国際政治の問題にまで発展しつつある。

これらの対立の背景には、各国間の自然条件や歴史的背景の差異、産業構造と生産力の差異等の基本的な経済的条件があるが、これに加えて、貿易、直接投資、間接投資、国際金融、経済協力等を通じて国際経済関係の緊密度が急速に高まってきたために、経済的利害の不調和がますます増幅されてきたという事情がある。これらの問題は、その根源が各国の産業の発展の問題であるために、経済発展理論の応用を必要としている。

このように、経済発展理論への関心とその必要性が、あらためて高まりつつある。その結果経済発展理論について学ぼうとする人々も、広い層にわたるようになった。狭義の経済発展問題である開発計画や国際協力の実務にたずさわる人々ばかりでなく、経済政策や国際関係の長期的な政策にかかわりをもつすべての人々にとって、経済発展理論の視点は非常に重要な側面になりつつある。また、民間経済活動において、国内の開発事業や外国の開発事業にかかわる人々、あるいは直接投資や貿易を通じて外国とのかかわりをもつ人々にとっても、健全な経済発展のビジョンをもって事にあたるための判断のよりどころを経済発展理論の中に求める必要がある。

このように書くと、経済発展問題の今日的な緊急性を強調するあまり、実務的な応用の場面を強調しすぎたきらいがあるが、経済発展理論について総合的に学ぶことは、何よりもまず私たちが経済を見る際の「目配り」を広範で確かなものにしてくれるから、経済学を学ぼうとする者にとっては不可欠の基礎知識でもある。

3 総合的理解の必要性

かつて1950年代には、経済発展理論の標準的なテキストといわれる書物が何冊もあったが、最近20年ほどの間その種の入門書はほとんど書かれていない。それはこの20年間に経済発展理論がカバーしなければならない問題の種類があまりにも広範囲になり、ま

た、具体的な一つ一つの問題についての研究が専門化してきたためである。現実の発展問題に深入りするにつれて、新しい理論や研究方法の開発と同時に、歴史学、社会学、文化人類学等の隣接科学の助けをかりることが不可欠であることがはっきりしてきた。今日では、経済開発の実務的場面では、農学、土木工学、物理学、化学等の生産技術と結びついた諸科学や、生物学、医学等の人間や動植物の生存の原理と結びついた科学との協力は不可欠である。経済発展とは何かという大きなテーマの答は、こうした隣接科学の助けをかりながら異なる国の異質な価値観や伝統、歴史、地誌、法律、制度等についての知識を深め、それらを経済発展理論の思考方法を通して整理し、総合的に理解することによってはじめてえられるものである。

このような観点から経済発展研究の歴史をふりかえってみると、理論としての純度を高めようとするあまり、多くの社会・経済現象を捨象してきたために、現実の発展問題への応用力を失いつつあることは否定できない。このことに対する反省として、クズネッツ、ミュルダール、ガーシェンクロン、ロストウ等の経済発展研究の大家達が「総合的理解」の必要性を唱えている。「現実主義的アプローチ」(realistic approach)、「社会体系アプローチ」(social system approach)、「制度的アプローチ」(institutional approach)等いろいろな呼び方が使われるが、要するに経済発展問題をもっと総合的に把握の必要があるということをいっているのである。しかし、これらの標語は、まだ掛け声の段階にとどまっていて、具体的な総合的理解のカリキュラムを教えてはいない。

「総合的理解」の作業は、必要な知識の範囲が歴史的にも地理的にもまた問題の多面性という点でもあまりに広範囲にわたるので、容易にできることではない。発展問題の研究や実務にたずさわる人は、長い年月と努力によって「総合的理解」を求め続けなければな